

## 令和4年度 第3回「北の住まいるタウン」検討協議会の開催概要

■ 開催日時 令和5年3月14日（火）10:00～12:00

■ 開催場所 第2水産ビル 4階 4F会議室（オンライン併用）

■ 出席者（敬称略、出席者名簿順）

### [構成員]

北海道大学大学院工学研究院 教授	瀬戸口 剛 [座長]
北海道大学大学院工学研究院 教授	石井 一英（欠席）
北星学園大学社会福祉学部福祉計画学科 教授	岡田 直人
北海道大学大学院情報科学研究院 教授	川村 秀憲（欠席）
北海学園大学工学部生命工学科 教授	鈴木 聡士（オンライン）
地方独立行政法人北海道立総合研究機構法人本部 理事	鈴木 大隆（オンライン）
株式会社日本政策投資銀行 北海道支店 次長	石川 啓太郎
株式会社 GB 産業化設計 代表取締役	岩井 宏文
株式会社 NERC 代表取締役	大友 詔雄
一般社団法人北海道商工会議所連合会 事務局次長	片岡 直之（オンライン）
北海道生活協同組合連合会 副会長理事	中島 則裕
北海道経済連合会 政策局長	柳川 雅昭
国土交通省北海道開発局事業振興部 都市住宅課長	巖倉 啓子（オンライン）
農林水産省北海道農政事務所生産経営産業部 食品企業調整官	川端 匡
環境省北海道地方環境事務所 統括環境保全企画官	小高 大輔（オンライン）
北海道森林管理局森林整備部 資源活用第一課長	佐藤 淳一（欠席）
国土交通省北海道運輸局交通企画部 交通企画課長	平澤 礼応人（オンライン）
経済産業省北海道経済産業局資源エネルギー環境部 エネルギー対策課長	山崎 量平（オンライン）

### [事務局]

北海道建設部建設政策局建設政策課  
株式会社石塚計画デザイン事務所(事業受託者)

### ■ 議題

- (1) 令和4年度「北の住まいるタウン」の取組について
- (2) 令和5年度「北の住まいるタウン」の取組について
- (3) その他

・防災まちづくりについて【道総務部危機対策課からの情報提供】

## 【配付資料】

- ・次 第
- ・出席者名簿
- ・配 席 図
- ・資料 1 令和4年度「北の住まいるタウン」の取組について
- ・資料 1-1 事例見学ツアー江別市・室蘭市開催報告
- ・資料 1-2 メイヤーズフォーラム開催報告
- ・資料 1-3 メイヤーズフォーラム第 10 回開催記念誌
- ・資料 1-4 メイヤーズフォーラム参加者アンケート
- ・資料 1-5 まちづくりセミナー開催報告
- ・資料 1-6 まちづくりセミナー参加者アンケート
- ・資料 1-7 まちづくり交流会開催報告
- ・資料 1-8 まちづくり交流会参加者アンケート
- ・資料 1-9 北の住まいるタウン Web サイトの更新
- ・資料 2 令和5年度「北の住まいるタウン」の取組について
- ・資料 2-1 「北の住まいるタウン」に関する普及啓発業務での動画の活用について
- ・資料 2-2 北の住まいるタウン検討協議会設置要領
- ・資料 3 防災まちづくりについて

## 概要

議題（１）、（２） <事務局より、資料 1，資料 2 に基づき説明>

議題（３） <道庁総務部危機対策課より、資料 3 に基づき説明>

資料説明後、意見交換

敬称略

○瀬戸口座長：「北の住まいるタウン」の検討協議会も前の委員会から通算すると 10 年以上となり、メイヤーズフォーラムも先日 10 回目を開催することができた。メイヤーズフォーラムや協議会の一番の目標は、地域から現場で考えてまちづくりに取り組んでいくということである。今エネルギー問題が非常に大きな課題であり、地域で使えるエネルギーをどう活用していくか、さらにそこにまちづくりを結びつけることが大事な観点になっている。今年度の「北の住まいるタウン」に関する取組報告に関する質問や意見、また来年度どのような内容で進めていったらいいかについてご意見を頂きたい。時代がどんどん変わっている中で、こういう視点も取り入れていったらよい、などの意見交換をしていきたい。

○鈴木(大)委員：変化が激しくそれぞれのまちの将来像が見えづらい時代。お互い欠けている機能を分担・補完しながらの広域連携という思想が今後ますます重要になってくる。災害についても、いったん災害が起きてしまった後に、そのまちだけで人口流出を食い止めるのは難しい。ある一定のエリアとして機能分担していくことが大事。来たる災害に備え、被害を少なくするための事前復興という考え方は今後ますます重要になってくる。人の移動や建物の整備などには若干の痛みが伴うが、事前復興を進めるのも重要な考え方である。

→瀬戸口座長：広域連携は非常に重要。市町村単体では難しいことがたくさんあるものの道庁だから広域連携ができるということがある。

○鈴木(聡)委員：広域連携ともう一つ、領域間連携も大切である。情報だけ、エネルギーだけではなく色々な領域の連携によってシナジー効果が期待できる。その観点を大切にしながら進められれば良いと思う。

先日のまちづくり交流会では、20人程度の少人数の自治体職員が参加者し、Zoomではあったが膝詰めのざっくばらんな話し合いができ、自治体の方々の悩みを聞いて勉強になった。まちづくり交流会は現場に入ることに近い感覚で、協議会のメンバーの知見も生かせる取組だと感じた。ぜひ継続していただきたい。

→瀬戸口座長：研究者が一番欲しいデータは地域の生の声なので、現場の大切さというのはよくわかる。

○岡田委員：北海道は若い人が働く場所が無いということが非常に深刻な問題。バイオマスなどのエネルギーを活用しながら6次産業化で付加価値の高いものを生産し、雇用を生んでいくということを検討いただけたら良い。また、地域での暮らしについては、歩ける範囲で人が集える場所、地域の拠点づくりに政策的な後押しが必要。豊中市の事例では空き家を提供してくれる家主に固定資産税の助成をしていたが、そのようなことも手法の一つ。

日常できていないことを災害時に実行することは無理なので、日頃からのつながりをつくることのできる仕掛けが大切。広域連携や領域間連携をしていくためには色々な人をつなぐ地域のコーディネーター的な人材配置が必要なので、そういったことの議論もあると良い。

○岩井委員：自分は積丹半島の方で活動している。都市部と違って生産地域は、人口減少や社会インフラが極めて逼迫しており、誰かが頑張らないと確実に人口減少となる切実な状況。だが、それを感じていながら地域の皆さんはどう動いていいかわからないということがある。何をつなぐかということについては、企業発想のまちづくりが欠かせない。コープさんのトドックのようなインフラの提供、住宅不足への対応、エネルギーの革命、創業・起業の支援、人材育成など、ビジネスとして立ち上げていくことを本気で考えていく時代だと思う。企業発想のまちづくりの事例紹介や、ディスカッションの場で発表していただくことが有益ではないか。今は企業版ふるさと納税も市町村の大きな財源として使える仕組みになっている。

→瀬戸口座長：ビジネスとして自治体を経営していくという視点はこれから求められてくる。

○中島委員：北海道協同組合ネットで漁協や農協との連携も始めてはいるが、今一度、持続可能性と、つなぐということをしっかりやっていきたい。領域間連携はとても重要なことだと思う。

2月3日まちづくりセミナーに参加したが、大変勉強になった。黒潮町の防災を自分ごとにする取組や、標津町の世代間連携の防災教育の取組は本当に素晴らしいと思った。子ども食堂など居場所づくりについては北大や北海学園大、北星大の学生にも参加してもらっているが、防災においても、持続可能性のため多世代を巻き込んだ学びや実践が大切だと思った。居場所づくりや子ども食堂も防災とリンクしている活動が多い。我々は自治体と連携もしているが、地域の振興局と連携すると物事が進んでいくという実感があり、そういう広域連携を進めていけると良いと思う。

→瀬戸口：様々なテーマがあるが防災こそ広域連携が必要。広域連携でないと防災はできない。

○大友委員：先日のまちづくり交流会では貴重な経験をさせていただいた。カーボンゼロは可能だということを知っていただくため、地域資源は十分あり、問題はいかにしてそれをエネルギー化するかということを変えたかったが、わかりにくい面もあったのではと反省もしている。次年度に向けては、一次産業の場をどうしていくか、まさに広域連携が重要である。札幌一極集中ではなく、地方の中核都市の活性化や自立できる商圈を検討する必要があると感じる。廃棄物を見方を変えると貴重な資源。生ごみを燃やすという考え方を改めると焼却炉はもっと小さくて済むし、処分場も作らなくて良い。

具体的にどう実行していくかについて、先進的な自治体をモデルとしていた傾向があったが、まだ色々なことに手のついていない自治体を対象に考えていくことも重要ではないか。

○石川委員：今後の取組でセミナー等を後日動画視聴できることはとても良いと思った。また、インタラクティブなやり取りができる SNS などの活用も有益ではないか。今後については、前回の協議会で自治体の資金調達の成功事例の発信が重要と申し上げたが、その延長の話で、札幌・北海道スタートアップ・エコシステム推進協議会の「Local Innovation Challenge HOKKAIDO」というプロジェクトにおいて、道内の自治体の課題解決をスタートアップとの協働で進めようというものがある。本協議会においてもスタートアップとの協働での地方のまちづくりの実績を発信していくことも取り組んではどうか。自治体との連携で事業推進し資金調達が成功しているベンチャー企業などもあり投資家にとっても有益な情報。自治体のまちづくりの選択肢の一つとして是非取り組んではどうか。

○柳川委員：北海道経済連合会の最近の活動として茨城県の境町に視察に行った。日本で唯一自動運転が実装されている。冬道の実証実験をしている上士幌町にも行った。境町には日本全国や世界から毎日のように視察に来ており、無償ではなく視察費をとることで収益を上げている。隈研吾氏が設計した各種施設、ウナギの加工場や人工サーフィン場など革新的な取組を一般財源には一切手をつけずに、国の補助金とふるさと納税で実施している。道庁では、

道内の市町村に対して、財源をどうやって確保するかのコツを伝えていくことが良いのではないか。

○川端委員：開催報告については、参加できなかった人にも情報を提供できるように是非動画も交える等充実していただきたい。まちづくり交流会自体も、町同士が連携する機会として重要である。また、住みたい町にしていくには、地域の経済が重要。町の中にまだまだ埋もれている資源はあると思うので、地元の企業が外の技術とも連携して取り入れながら、高付加価値化し売り込んでいただきたい。例えば、これまでほぼ輸入 100%であった肥料原料について、ウクライナ情勢で牛ふんが注目されており、バイオマスのエネルギー化だけではなく新たな活用策も生まれている。地域において資源の発掘やその活用を改めて検討していただければと考える。

○巖倉委員：動画の活用という意見を採用していただきありがたい。来年度の活動に向けては、資源循環が進んだ効率的な都市ということがこれまで議論の中心的な位置付けであったと思うが、安全・安心な暮らし、暮らしやすさなどの評価軸についてもう少し検討しても良いのではないか。客観的な人の流れも含めたデータで検証しながら、本当に暮らしやすい地域をどう作っていくか、広域連携や領域間連携の視点も取り入れながら、もう少し議論を広げても良いのではないか。

北海道総合開発計画は令和5年度に閣議決定をすべく議論を続けているが、食や観光など北海道の価値を生み出す地方部で人口流出が進んでいるなどのデータは、北の住まいるタウンでも活用できるものがあるものと考えている。

○小高委員：2月のまちづくり交流会で話をさせていただく機会を得て、環境省が提唱してきた地域循環共生圏の考え方とも共通する点があり、自分自身も本業に活かせるポイントがいくつもあった。北の住まいるタウンの考え方を社会実装していくために、市町村への助言という役割があると思うが、5つ必要なことがあると感じている。入り口として情熱や熱量、次に情報の整理作業、3つ目に意思決定、次に人材と資金である。スタートアップのような加速度的にビジネスを進める熱量は、熱意を持った人が地域に来るきっかけになる。例えば首都圏近郊の資金力の高い企業を北海道につなげるため企業版ふるさと納税のマッチングをしたり、地域課題や地域資源を現場と一緒に見に行き、ストーリー作りについて助言をしたりできると良いと思う。脱炭素先行地域は、今3回目の申請が終わった段階で、北海道からの応募もある。モデル地域を支えることも重要だが、取組を応援する民間事業者に来てもらい、民間事業者の初期投資を支える事業などもある。既存の制度をわかりやすく地域におろし、協議会でもワーキングチームを作って支えるということも考えていくと良いのではないか。

○平澤委員：人口減少や高齢化で利用者が減り、地域によっては鉄道や路線バスが無くなるという状況もある。今までのやり方では将来が見通せないというところで、地域の限られた人的資源や物的資源をフル活用する必要がある。その仕掛けを作っていく上で、まちづくりや地域づくりと一体となった地域の足の確保が重要である。国交省としては、予算も含めて地

域の取組を支援していきたい。広域連携や領域間連携というワードが出てきたが、国交省でも交通事業者との連携はもちろん、官民連携や交通と異分野の連携も大切にしている。来年度以降もその辺りを検討していけると良い。

○山崎委員：我々も広域間連携、領域間連携が非常に重要と考えている。エネルギーについても鹿追町や石狩市はじめ様々な先進的な取組がある。しかし情報共有は担当者レベルまで、あまり届いていない部分があると感じている。省エネでも ZEB の見学会など実施しているが自治体の担当者は理解しているが、意思決定をする首長にその情報が届いていない。本当に必要な自治体に情報が届く取組を盛り込んでいただけると良い。

再エネをめぐる自治体と住民間のトラブルも起こっており、我々も対応に苦慮している。地域にとって再エネ施設が迷惑施設になるのではなく、どのように再エネを地域に導入するかというノウハウも北の住まいるタウン推進のために伝えていけたら良い。

○片岡委員：防災や再エネ、カーボンニュートラルなど、地方自治体にとっても我々事業者にとっても大変意義のあることだと感じている。ただ、商工会議所の会員企業は日々の経営に追われ、わかっているにもかかわらずなかなか取り組めないという状況もあるので、我々のような団体から情報発信をしていかななくてはという思いを強くしたところである。来年度に向けては、交通や情報インフラの充実を図ることを少しずつ準備されていけば良いのではと思っている。

○瀬戸口座長：「北の住まいるタウンの目指す姿」として検討してきたこの絵が原点だと感じている。やはり産業があってこそ北海道が成り立つ。漁村、農村、山村、工業地域、色々な地域があるが、どうやってエネルギーを活用しながらまちづくりを進めていくか、その視点が必要。国の補助制度もどちらかというと都市向けのものが多い。補助事業を地域でアレンジして地域なりのマネジメントをしていくということが現場で求められている。自治体経営・地域政策の視点、複合的な視点から北の住まいるタウンの検討を今後も進めていきたい。

以上